

**令和元事業年度**

**事業報告書**

**自 平成31年 4月 1日**  
**至 令和2年 3月31日**

**独立行政法人 日本学生支援機構**



\* \* \* \* \* 目 次 \* \* \* \* \*

<b>1. 法人の長によるメッセージ</b> .....	1
<b>2. 法人の目的、業務内容</b> .....	2
(1) 法人の目的 .....	2
(2) 業務内容 .....	2
<b>3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）</b> .....	3
<b>4. 中期目標</b> .....	4
(1) 概要 .....	4
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標等 .....	5
<b>5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等</b> .....	6
<b>6. 中期計画及び年度計画</b> .....	7
<b>7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉</b> .....	10
(1) ガバナンスの状況 .....	10
(2) 役員等の状況 .....	10
① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴 .....	10
② 会計監査人の名称 .....	12
(3) 職員の状況 .....	12
(4) 重要な施設等の整備等の状況 .....	12
① 当事業年度に完成した主要な施設等 .....	12
② 当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充 .....	12
③ 当事業年度に処分した主要な施設等 .....	12
(5) 純資産の状況 .....	13
① 資本金の額及び出資者ごとの出資額 .....	13
② 目的積立金の申請状況、取崩内容等 .....	13
(6) 財源の状況 .....	13
① 財源の内訳 .....	13
② 自己収入に関する説明 .....	13
(7) 社会及び環境への配慮等の状況 .....	14
<b>8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策</b> .....	15
(1) リスク管理の状況 .....	15
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況 .....	15

①主なリスクへの対応状況	15
②業務実施体制の見直し	16
<b>9. 業績の適正な評価の前提情報</b>	17
(1) 奨学金事業	17
(2) 留学生支援事業	18
(3) 学生生活支援事業	19
<b>10. 業務の成果と使用した資源との対比</b>	20
(1) 自己評価	20
(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	22
<b>11. 予算と決算との対比</b>	23
<b>12. 財務諸表に関する法人の長による説明情報</b>	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 行政コスト計算書	25
(3) 損益計算書	25
(4) 純資産変動計算書	26
(5) キャッシュ・フロー計算書	27
<b>13. 内部統制の運用に関する情報</b>	29
<b>14. 法人の基本情報</b>	30
(1) 沿革	30
(2) 設立に係る根拠法	30
(3) 主務大臣	30
(4) 組織図	31
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	32
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	33
(7) 主要な財務データの経年比較	33
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	33
①予算	33
②収支計画	35
③資金計画	35
<b>15. 参考情報</b>	37
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	37
①貸借対照表	37
②行政コスト計算書	37

③損益計算書 .....	38
④純資産変動計算書 .....	38
⑤キャッシュ・フロー計算書 .....	38
(2) その他公表資料等との関係の説明 .....	39

## 1. 法人の長によるメッセージ

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）は、「我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的」（日本学生支援機構法第3条）とし、平成16年4月1日に国の様々な学生支援事業を総合的に実施する中核機関として創設されました。JASSOは、文部科学大臣から5年間の期間とする目標（中期目標）を与えられ、その達成に向けて運営を行っており、平成31年4月からは第4期中期目標期間にはいったところ です。

グローバル化が進展し、ICTやAIをはじめとする科学技術が急速に進歩するなかで社会は変容を続け、高等教育もそこで学ぶ学生の生活も大きく変わりつつあります。JASSOといたしましては、国および大学等の関係機関とも十分に連携しつつ、奨学金事業、留学生支援事業、学生生活支援事業という三本柱の事業を、ますます充実させていきたいと考えております。

まず、奨学金事業については、貸与奨学金の規模は、年間の貸与者が約130万人（学生の2.7人に1人）、貸与額は約1兆円に達しています。給付奨学金制度については令和2年度より国の高等教育の修学支援新制度に基づき大幅に拡充されることに伴い、令和元年度はそのための体制整備を行いました。JASSOでは、憲法および教育基本法に定める「教育の機会均等」の理念の下、意欲と能力のある者が、経済的理由により修学を断念することがないように、今後もしっかりと取り組んでまいります。

留学生支援事業については、外国人留学生の受入れと、日本人留学生の派遣の両面から学資の支給、留学情報の提供等を行っております。外国人留学生数は31.2万人（令和元年度調査）となり、目標の令和2年より1年前に30万人を超えました。また、日本人留学生数は11.5万人（平成30年度調査）に達しています。グローバル化の進展、外国人材の受入れ拡大等の動向も踏まえ、留学生交流のさらなる推進を図ってまいります。

学生生活支援事業については、近時におけるインターンシップ・就職活動をめぐる動向や、障害のある学生等の増加等を踏まえ、キャリア教育・就職支援、障害のある学生等への支援を中心に、現状を調査・分析しつつ、大学等における好事例の収集・提供や、教職員に対する研修等を行いました。これからも、大学等における学生生活支援の充実を促進してまいります。

これらの事業の充実を図るに当たっては、利用者の視点に立ち、絶えず事業内容の改善を図るとともに、学生・生徒はもとより、保護者、学校関係者、ひいては国民の皆様方に対し、より分かりやすく、丁寧に広報活動を行ってまいります。

高等教育の重要性が増すなか、学生支援のナショナルセンターとしてのJASSOの社会的役割はますます大きくなりつつあると自覚しております。皆様方におかれましては、今後とも格別のご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

独立行政法人日本学生支援機構  
理事長 吉岡 知哉

## 2. 法人の目的、業務内容

### (1) 法人の目的

機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としています。（独立行政法人日本学生支援機構法第3条）

### (2) 業務内容

機構は、独立行政法人日本学生支援機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行うとしています。

- ア) 学生等への学資の貸与及び支給その他の援助
- イ) 留学生への学資の支給その他の援助
- ウ) 留学生寄宿舍等の設置及び運営
- エ) 日本留学試験の実施
- オ) 日本語予備教育の実施
- カ) 留学生寄宿舍の設置者等への助成金の支給
- キ) 留学生交流の推進
- ク) 大学等が学生等に対して行う相談・指導業務に関する研修及び情報提供
- ケ) 学生等の修学環境の整備方策に関する調査及び研究

（独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項）

### 3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

文部科学省の政策目標は13の柱から構成されていますが、機構の各業務と文部科学省の政策ごとの予算との対応関係につきましては、以下政策体系図のとおり、3つの政策目標の下に位置づけられています。

#### 独立行政法人日本学生支援機構の政策体系図

##### 主な政府方針・政策

- 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）
- ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）
- 第4次障害者基本計画（平成30年3月30日閣議決定）
- 第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）
- 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）  
教育費負担の軽減に向けた経済的支援、大学生等の留学生交流・国際交流の推進、キャリア教育の充実、障害のある学生等に対する支援の推進等

##### 文部科学省の政策目標

- ◎ 政策目標4 個性が輝く高等教育の振興  
施策目標4-1 大学などにおける教育研究の質の向上
- ◎ 政策目標5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進  
施策目標5-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進
- ◎ 政策目標13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進  
施策目標13-1 国際交流の推進

##### 独立行政法人日本学生支援機構法

（機構の目的）

第二条 独立行政法人日本学生支援機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。

##### 第4期中期目標期間における日本学生支援機構の役割

学生支援の中核機関として、日本人学生及び外国人留学生に対する支援施策を総合的に実施

##### 学資の貸与及び支給 その他の学生等の修学の援助

教育の機会均等の観点から、意欲と能力がありながら、経済的理由により修学が困難な学生等に対し、学生等の自立を支援し、修学環境を整えるため、奨学金事業を実施等

##### 大学等が学生等に対して行う 修学・進路選択等の援助

大学等の学生生活に関する調査、分析、情報提供やキャリア・就職支援や障害のある学生等の支援に資するための先進的な事例の収集・分析・提供等を行い、大学等における効果的な取組の実施を支援 等

##### 留学生交流の推進 を図るための事業

戦略的な留学生交流の推進、グローバル人材の育成、学生の双方向交流を一層活性化していくため、留学に係る情報提供から、在学中の支援、就職・帰国後のフォローまで一貫した取組を実施 等



## 4. 中期目標

### (1) 概要

#### ① 中期目標期間

機構の第4期中期目標期間は、平成31年4月1日から令和6年3月31日までの5年間となっております。

#### ② 中期目標の概要

機構は、独立行政法人日本学生支援機構法（平成15年法律第94号）において、我が国の大学、高等専門学校及び専修学校専門課程（以下「大学等」という。）における学生支援の中核機関として、（i）学資の貸与及び支給その他の学生等の修学の援助や、（ii）大学等が学生等に対して行う修学・進路選択等に関する相談及び指導についての支援、（iii）留学生交流の推進を図るための事業など、日本人学生及び外国人留学生に対する支援施策を総合的に行うことが求められています。

「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月15日閣議決定）においては、意欲と能力のある日本人生徒・学生の海外留学支援と、優秀な外国人留学生の積極的かつ戦略的な受入れの推進や障害者権利条約の批准や障害者差別解消法の施行も踏まえた障害のある学生の修学機会の整備の推進などのきめ細やかな学生支援の充実が求められています。他方で、学生等の就職率が好転するほか、大学独自や様々な主体による就職支援が行われるなど状況は大きく変化しています。

現在、我が国では、最終学歴によって平均賃金に差がある中、貧しい家庭の子供たちほど大学への進学率が低く、格差の固定化を防ぐためにも高等教育のアクセスの機会均等の充実が必要であり、また、少子化の進展への対処としても、子育てや教育に係る費用負担の軽減等が求められています。こうした観点から、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）（以下「修学支援法」という。）に基づき、少子化の進展に対処するため、真に支援が必要な低所得世帯の者の修学に係る経済的負担が軽減されるよう、給付奨学金の大幅な拡充に対応することが必要とされています。

機構は、学生支援に関する事業を包括的に実施してきた機関として、これらの要請に応え、業務の能率的・効率的な運営を基本方針としつつ、拡大する事業を各部署の密な連携のもとに確実に実施し、教育の機会均等、次代の社会を担う人材育成、大学等の国際化の推進及び国際的な相互理解の増進に寄与することが期待されています。

以上の位置付け及び役割のもと、第3期中期目標期間における業務の実績についての評価等を踏まえ、機構の第4期中期目標が定められています。

[中期目標の詳細は、リンク先（業務に関する情報（第4期中期目標期間））をご覧ください。](#)



## (2) 一定の事業等のまとまりごとの目標等

機構では中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。開示しているセグメント情報及び対応する勘定区分については、以下のとおりです。

一定の事業等のまとまり（セグメント区分）	勘定区分
奨学金事業	学資支給業務勘定
留学生支援事業	一般勘定
学生生活支援事業	

## 5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

### 【経営基本理念】

JASSOの2つのS、“Student Services”を我々の活動の原点として、学生がどんなときでも安心して学ぶことができるよう、必要なサービスを提供していくことを組織の目的に掲げ、我が国の将来を担う若者たちの学びと成長を見守っていきます。

具体的には、奨学金、留学生支援、学生生活支援の3つの支援事業を行い、我が国の学生の学びを支える重要なインフラを提供する学生支援のナショナルセンターとして、次代の社会を担う人材の育成に貢献します。

### 【経営方針】

#### (1) 学生に対する支援

我が国における学生支援の中核機関として、学生を取り巻く状況や生活の実態を踏まえ、教育の機会均等を担保する奨学金の貸与及び給付のほか、グローバル化に向けた留学生交流の積極的な支援、多様化するニーズに応じた学生生活の支援等を行い、若者の学びを支えています。

#### (2) 高等教育機関に対する支援

意欲のある学生の修学の場として、社会に有為な人材の輩出を担う高等教育機関に対し、今後期待される学びの環境整備を組織的に支援することにより、教育機能の高度化と学校経営の基盤強化を支えています。

#### (3) 国・大学・企業等との連携・協力

国・大学・企業等と密接に連携・協力し、それぞれが持つ資源や能力、発想を結集することにより、社会全体で学生の学びを支えると同時に社会が求める人材を育成し得る、より質の高い効果的な学生支援を実現します。

#### (4) 学生支援のナショナルセンターとしての機能の充実

学生支援のナショナルセンターとして、国の関連施策の基礎となる学生生活・学生支援の実態に関する情報収集・分析を充実させるとともに、国全体を通じた課題の把握・分析、先進的な取組の情報提供等を行っていきます。

#### (5) 事業の不断の見直しと効率的な経営

理事長のリーダーシップの下、社会の諸情勢の変化に応じて事業の不断の見直しを行うとともに、独立行政法人としての特性を十分に活用した迅速な意思決定に基づき、適切な経営資源の配分を実施し、効率的な経営を行います。

## 6. 中期計画及び年度計画

第4期中期計画（平成31年4月～令和6年3月）に掲げる項目及びその主な内容と令和元年度の年度計画の項目及び主な内容は次のとおりです。

[中期計画・年度計画の詳細は、リンク先（業務に関する情報（第4期中期目標期間））をご覧ください。](#)



第4期中期計画	令和元年度計画
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 奨学金事業	
(1) 貸与奨学金	
①奨学金の的確な貸与	
②適格認定の実施	
③債権の適切な管理及び返還金の確実な回収	
総回収率：91.4%以上	総回収率：88.90%以上
当年度分回収率：97.3%以上	当年度分回収率：97.04%以上
3ヶ月以上延滞債権数の割合： 10%以上改善	3ヶ月以上延滞債権数の割合： 2%以上改善（3.49%以下）
3ヶ月以上延滞債権額の割合： 3.26%以下	3ヶ月以上延滞債権額の割合： 3.37%以下
④機関保証制度の運用	
⑤減額返還・返還期限猶予・返還免除制度の適切な運用	
⑥所得連動返還方式の運用	
(2) 給付奨学金	
①奨学金の的確な支給	
②適格認定の実施	
(3) 奨学金事業に共通する事項の実施	
①奨学金制度の周知及び広報の充実	
②学校との連携強化	
③効果検証方策等の検討	
2 留学生支援事業	
(1) 外国人留学生に対する支援	
①日本留学に関する情報提供等の充実	

②日本留学試験の適切な実施	
渡日前入学許可実施校数： 182 校以上	渡日前入学許可実施校数： 182 校以上
③日本語教育センターにおける教育の実施	
卒業予定者による満足度： 肯定的評価の割合 80%以上	卒業予定者による満足度： 肯定的評価の割合 80%以上
④学資金の支給等	
⑤宿舍の支援及び交流促進	
⑥卒業・修了後の支援	
(2) 日本人留学生に対する支援	
①海外留学に関する情報提供等の充実	
イベント実施・協力回数： 126 回以上	イベント実施・協力回数 26 回以上
②学資金の支給	
3 学生生活支援事業	
(1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供	
(2) 障害のある学生等に対する支援	
(3) キャリア教育・就職支援	
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 業務の効率化	
(1) 一般管理費等の削減	
一般管理費：2 億 7,300 万円以下 (削減率 16.0%以上)	一般管理費：3 億 1,500 万円以下 (削減率 3.1%以上)
業務経費：50 億 6,200 万円以下 (削減率 9.0%以上)	業務経費：54 億 6,300 万円以下 (削減率 1.8%以上)
(2) 人件費・給与水準の見直し	
(3) 契約の適正化	
2 組織の効果的な機能発揮	
3 学生支援に関する調査・分析・研究の実施	
III 財務内容に関する事項	
1 収入の確保等	
2 寄附金事業の実施	
3 奨学金貸与事業における適切な債権管理の実施	
4 予算、収支計画及び資金計画	
5 短期借入金の限度額	
6 不要財産又は不要財産となることを見込まれる財産の処分等に関する計画	
7 重要な財産の処分等に関する計画	

8 剰余金の使途
IVその他業務運営に関する重要事項
1 内部統制・ガバナンスの強化
（1）事業運営への外部有識者の参画
（2）外部評価の実施
（3）理事会等によるガバナンスの確保
（4）リスク管理の推進
（5）コンプライアンスの推進
（6）内部監査の実施
2 情報セキュリティ対策の推進
3 広報・広聴の充実
4 施設及び設備に関する計画
5 人事に関する計画
（1）方針
（2）人事に係る指標
6 中期目標の期間を超える債務負担
7 積立金の使途

## 7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

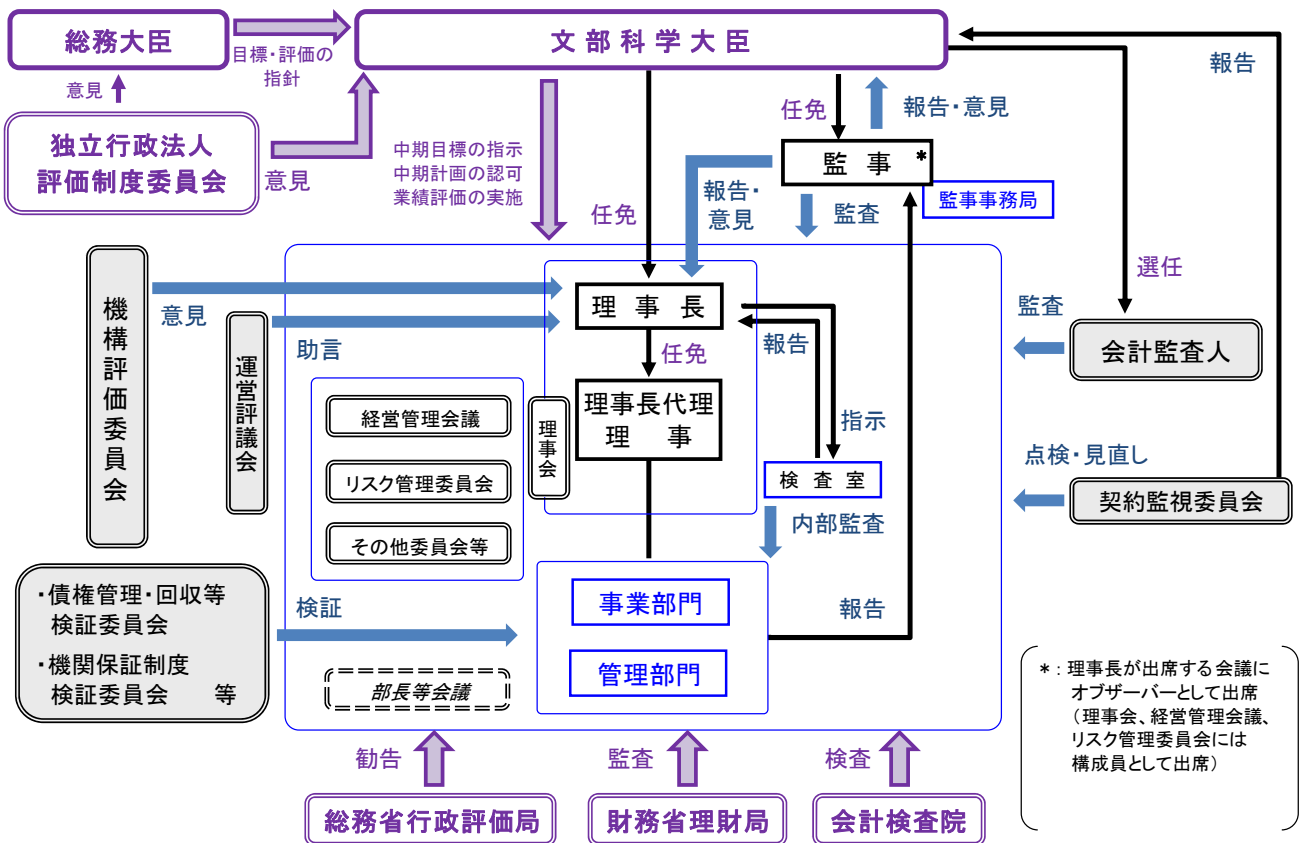
### (1) ガバナンスの状況

ガバナンスの体制は次の図のとおりです。

詳細は、リンク先の規程一覧より内部統制基本方針をご覧ください。(規程等> 6.組織)



日本学生支援機構のガバナンス体制図



### (2) 役員等の状況

#### ① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	吉岡 知哉	自 平成31年4月1日 至 令和6年3月31日	—	昭和51年4月 東京大学法学部助手 昭和55年4月 立教大学法学部助手 昭和56年4月 立教大学法学部法学科専任講師 昭和58年4月 立教大学法学部法学科助教授 平成2年4月 立教大学法学部法学科教授 平成2年11月 法学博士（東京大学）

				平成8年4月 立教大学法学部政治学科教授 平成14年4月 立教大学法学部長 平成22年4月 立教大学総長 平成30年4月 立教大学名誉教授
理事長代理・ 理事	大木 高仁	(理事長代理) 自 平成29年7月11日 至 令和元年9月30日  (理事) 自 平成28年4月1日 至 令和元年9月30日	政策企 画、財務、 人事統 括、グロ ーバル人材 育成統括 及び支部 に関する 業務担当	昭和58年4月 文部省採用 平成24年1月 文化庁文化部長 平成25年4月 文部科学省大臣官房審議官(生涯学習政策局担当) 平成26年2月 大阪大学理事 平成28年3月 文部科学省退職(役員出向)
理事長代理・ 理事	永山 賀久	(理事長代理) 自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日  (理事) 自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日	政策企 画、財務、 人事統 括、グロ ーバル人材 育成統括 及び支部 に関する 業務担当	昭和59年4月 文部省採用 平成25年10月 文部科学省大臣官房審議官(スポーツ・青少年局担当) 平成26年7月 農林水産省大臣官房審議官(消費・安全局担当) 平成28年7月 文部科学省大臣官房付文部科学戦略官(大学改革担当) 平成29年1月 放送大学学園理事 平成30年10月 文部科学省初等中等教育局長 令和元年9月 文部科学省退職(役員出向)
理事	米川 英樹	自 平成24年4月1日 至 令和2年3月31日	留学生、 日本語教 育、グロ ーバル人材 育成及び 調査分析 に関する 業務担当	昭和52年4月 大阪大学人間科学部助手 昭和55年4月 大阪教育大学教育学部講師 昭和60年4月 大阪教育大学教育学部助教授 平成10年4月 大阪教育大学教育学部教授 平成16年4月 国立大学法人大阪教育大学留学生センター長(兼任) 平成20年4月 国立大学法人大阪教育大学附属学校部長(兼任) 平成24年3月 国立大学法人大阪教育大学退職
理事	吉田 真	自 平成28年4月1日 至 令和2年3月31日	総務、情 報及び学 生生活に 関する業 務担当	昭和54年7月 日本育英会採用 平成22年8月 日本学生支援機構債権管理部 長 平成24年4月 日本学生支援機構総務部長 平成28年3月 日本学生支援機構退職



理事	大谷 圭介	自 平成29年7月11日 至 令和2年3月31日	奨学金に 関する業 務担当	平成2年4月 文部省採用 平成25年4月 文部科学省生涯学習政策局調 査企画課長 平成25年7月 文部科学省生涯学習政策局参 事官 平成27年8月 文化庁文化財部伝統文化課長 平成29年7月 文部科学省退職（役員出向）
監事	澤木 公義	自 平成26年4月1日 至 令和5事業年度の財 務諸表承認日	—	昭和60年4月 学校法人駿河台大学設立準備 室採用 平成5年1月 駿河台大学図書館司書長 平成10年12月 学校法人文化学園採用 平成14年4月 文化学園秘書室長
監事 （非常勤）	小川 千恵 子	自 平成26年4月1日 至 令和5事業年度の財 務諸表承認日	—	平成3年10月 センチュリー監査法人採用 平成13年4月 新日本監査法人さいたま事務所 採用 平成18年2月 監査法人日本橋事務所採用 平成22年7月 リソース・グローバル・プロフェッショ ナルズ採用 平成26年3月 小川会計事務所開業

## ②会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## （3）職員の状況

常勤職員は令和元年度末現在531人（前期比3人減少、0.6%減）であり、平均年齢は44.7歳（前期末44.6歳）となっています。

このうち、国等からの出向者は14人、民間からの出向者は15人、令和2年3月31日退職者は22人です。

## （4）重要な施設等の整備等の状況

### ①当事業年度に完成した主要な施設等

該当なし

### ②当事業年度継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当なし

### ③当事業年度に処分した主要な施設等

該当なし

## (5) 純資産の状況

### ① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	100	-	-	100
資本金合計	100	-	-	100

### ② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

当期総利益 4,445 百万円については、機構設立以前に貸与された奨学金債権に係る貸倒引当金減少に伴う戻入による現金を伴わない会計処理上の利益 (4,404 百万円) を主な要因としていることから、「独立行政法人の経営努力認定について」(平成 26 年 6 月 27 日 (平成 28 年 6 月 1 日一部改訂)・総務省行政管理局) の基準に合致するものではないため、通則法第 44 条第 3 項の目的積立金として申請は行わず、中期目標期間における貸倒引当金繰入の発生等に備えるための積立金として整理しています。

また、貸倒引当金増額に伴う繰入のための財源とすること及び自己収入で取得した資産の償却等を使用に承認を受けた前中期目標期間繰越積立金 45,926 百万円については、今期、前中期目標期間中に自己収入で取得した資産の償却により 145 百万円取り崩しを行いました。

## (6) 財源の状況

### ① 財源の内訳

区分	金額 (百万円)	構成比率 (%)
借入金等	1,063,636	53.5
運営費交付金	13,133	0.7
国庫補助金	29,449	1.5
受託収入	33	0.0
寄附金収入	2,092	0.1
貸付回収金	842,859	42.4
貸付金利息等	29,896	1.5
政府補給金	1	0.0
その他	5,886	0.3
合計	1,986,985	100.0

### ② 自己収入に関する説明

機構の自己収入は 39,044 百万円で、事業別に区分すると、奨学金事業で 35,199 百万円、留学生支援事業では 3,800 百万円等となっています。

奨学金事業に係る自己収入の内訳は、有利子である第二種学資貸与金に係る学資貸与金利息 29,709 百万円、貸付金の滞納に対する延滞金収入 3,945 百万円等となっています。

留学生支援事業に係る自己収入の内訳は、官民協働海外留学支援制度等に係る寄附金収益 1,894 百万円、日本留学試験に係る日本留学試験検定料収入 728 百万円、留学生宿舍の館費等の収入 638 百万円等となっています。

## **(7) 社会及び環境への配慮等の状況**

機構では、社会及び環境への配慮の方針として以下を定め、各方針に沿った取組みを実施しています。

- 「独立行政法人日本学生支援機構がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」
- 「環境物品等の調達の推進を図るための方針」
- 「独立行政法人日本学生支援機構 行動計画」(女性活躍推進のための行動計画)
- 「機構における女性の活躍推進に向けた公共調達の取組の実施について」
- 「セクシュアル・ハラスメント等人権侵害防止に関する規程」
- 「独立行政法人日本学生支援機構における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」

また、機構では、日本国憲法第 26 条や教育基本法第 4 条に定められる「教育の機会均等」の理念の下、奨学金事業を実施しており、機構が担う奨学金事業は、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の内、目標 4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に貢献する等、ソーシャルプロジェクトとして位置付けられるものと考えております。平成 16 年より、貸与奨学金の財源を円滑に獲得するために日本学生支援債券を発行しておりますが、平成 30 年 9 月発行の第 52 回債から、ICMA (International Capital Market Association / 国際資本市場協会) が定義するソーシャルボンド原則に適合する旨、世界有数の ESG (環境〈Environment〉、社会〈Social〉、ガバナンス〈Governance〉) 評価機関であるヴィジオアイリス (Vigeo Eiris・フランス) からセカンドオピニオンを取得し、ソーシャルボンドとして発行しています。

日本学生支援債券に係るセカンドオピニオンの取得にあたっては、機構の発行体としての ESG パフォーマンスのレベルについても評価を受けており、日本学生支援機構の ESG パフォーマンスは良好な水準にあるとの評価を得ています。

[ソーシャルボンドに関する詳細は、リンク先 \(ソーシャルボンド\) をご覧ください。](#)



## 8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

### (1) リスク管理の状況

機構では、目標の達成及び業務の適正確保を図るため、リスク管理全般に必要な事項を定めた「リスク管理規程」を制定するとともに、「リスク管理委員会」を設置し、目標の達成を阻害する可能性を有する要因（リスク）を的確に把握し、その発生可能性の低減化、又は発生した場合の損失・被害の最小化を図るための措置を行うこととしています。

令和元年度は、リスク管理委員会を原則として毎月（計 10 回）開催し、「2019（令和元）年度 リスク管理実施計画」に基づきリスク管理に取り組み、機構内外の環境変化を踏まえ、リスクの洗い出し、評価、モニタリングを行い現場と経営陣が一体となり、リスク管理の一層の推進を図りました。

### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

#### ① 主なリスクへの対応状況

##### ア) 自然災害等による業務継続に関するリスク

地震等の自然災害や重大感染症の発生により、業務運営に影響が生じることは重大なリスクと認識しており、国民生活上重要かつ停滞してはならない事務について、災害等の被害を受けても中断せず、また中断した場合でも可能な限り短い時間で回復させることを目的として、「事業継続計画」を策定しています。事業継続計画では優先復旧業務を奨学金貸与に係る資金調達や振込等と定め、令和元年度においては優先復旧業務に対応するために各部においてマニュアル等を整備しました。

##### イ) 情報システムに関するリスク

情報セキュリティインシデントの発生は、業務の安定的な運営の阻害や個人情報を含む機密情報の漏洩に繋がる極めて重大なリスクであり、当該リスク管理のため機構では「情報セキュリティ対策基準」を策定し機構の情報セキュリティを確保するために採るべき対策、及びその水準を高めるための対策の基準を定め具体的な対応を行っています。また、セキュリティインシデントの未然防止、発生時の迅速な対応のため、JASSO-CSIRT（日本学生支援機構セキュリティ緊急時対応体制）を整備しインシデント対応体制を確立しています。令和元年度においては、「情報セキュリティ対策基準」の改定、及び、リスクアセスメントの結果や緊急対応訓練の結果を踏まえ、情報セキュリティ対策に係る各種実施手順を見直しました。

##### ウ) 金融リスク

奨学金事業における、財務の健全性の確保や安定的な運営を実施するために、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図っており、金融リスクについては、以下の区分でリスク管理態勢を整備しています。

##### ・奨学金に関するリスク

信用リスク・・・債務者の返還能力低下により資産の価値が減少・消失し機構が損失を被るリスク

自己査定リスク・・・機構による資産査定が適切に実施されないことで適切な償却・引当が行われないリスク

##### ・資金調達に関するリスク

金利リスク・・・資産と負債の金利の変動により機構が損失を被るリスク

流動性リスク・・・資金調達が困難になることで機構の資金繰りが逼迫するリスク

令和元年度においては、上記について機構内外の環境変化を踏まえたリスクの洗い出し、リスク管理委員会によるモニタリングを実施し、PDCA サイクルを実践した結果、新たなリスクとして認識される事項はありませんでした。

## ②業務実施体制の見直し

### ア) 新規事業への対応、組織の見直し

令和元年度においては、奨学金事業を効率的に実施するため、マイナンバーの活用等の各部に分散していた業務を一元処理することを目的に奨学事業支援部を新設しました。また、奨学金に係る情報提供の充実、スカラシップ・アドバイザー事業の利用促進を図るため、奨学事業戦略部に奨学情報課を新設しました。今後も効率的な組織体制について検討を行っていきます。

### イ) 研修体系及び人事評価制度の着実な運用・定着

令和元年度の研修については、全ての職員が何らかの研修を受講することを目標として、組織的・体系的な研修計画を策定しました。研修内容については、機構の業務内容の質的变化や、学生ニーズの様々な展開を想定して、柔軟かつ機動的に見直しを行いました。さらに、国・大学等外部機関のほか、海外への派遣など、幅広い機会を提供しました。

人事評価制度については、職員の士気を高め、効果的、効率的に業務を運営するため、職員の適性・能力や経験を正しく評価し、給与等に反映することとして、複数の上司による公正で納得性のある人事評価を実施しました。今後、評価者に対する評価等の仕組みを整えていきます。

詳細は、以下のリンク先ページに掲載の「令和元年度業務実績等報告書」を参照ください。

[業務に関する情報（第4期中期目標）のページへリンク](#)



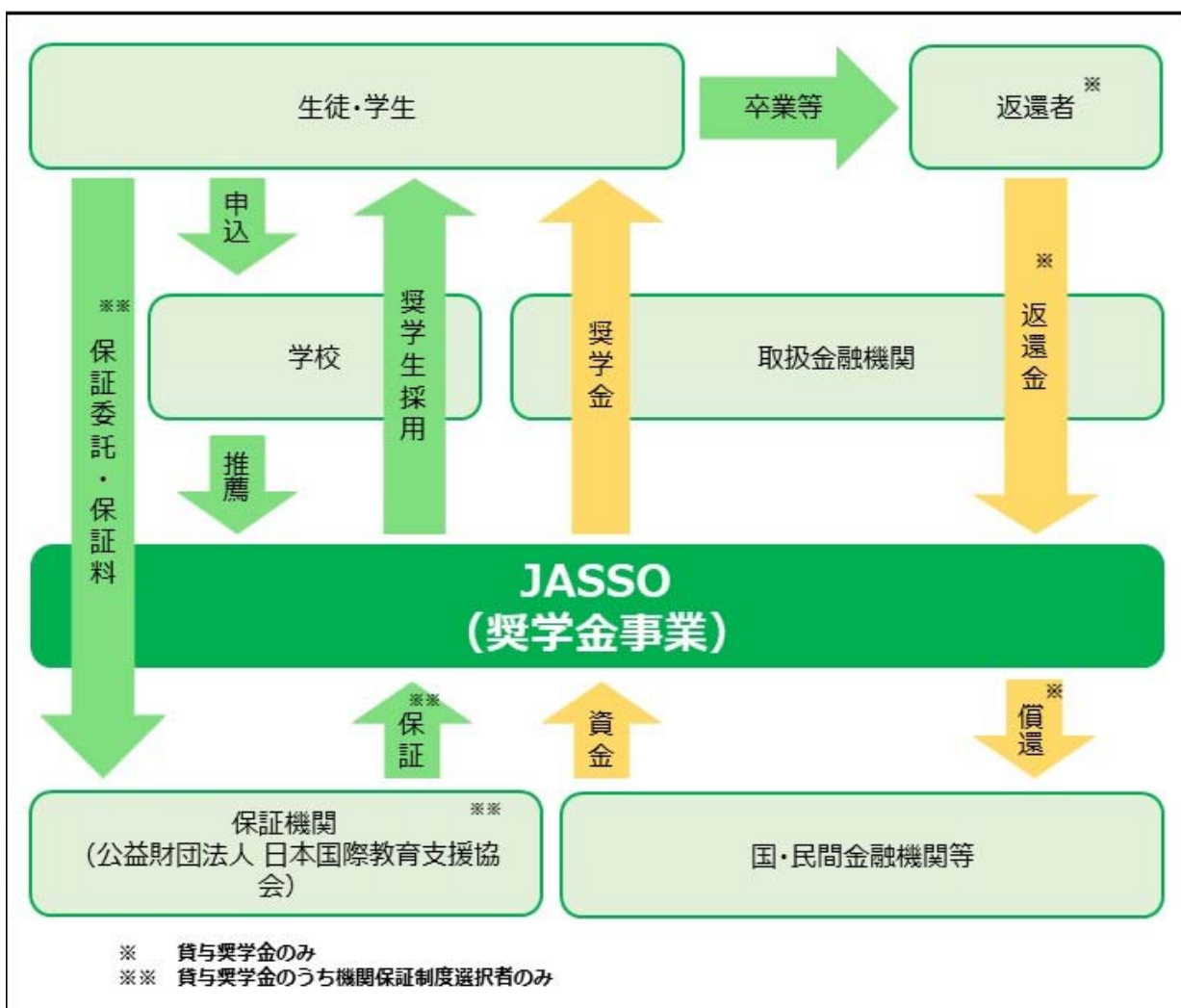
## 9. 業績の適正な評価の前提情報

令和元年度の機構の各業務についてのご理解とその評価に資するため、各事業の前提となる、主な事業スキームを示します。

### (1) 奨学金事業

## 奨学金事業

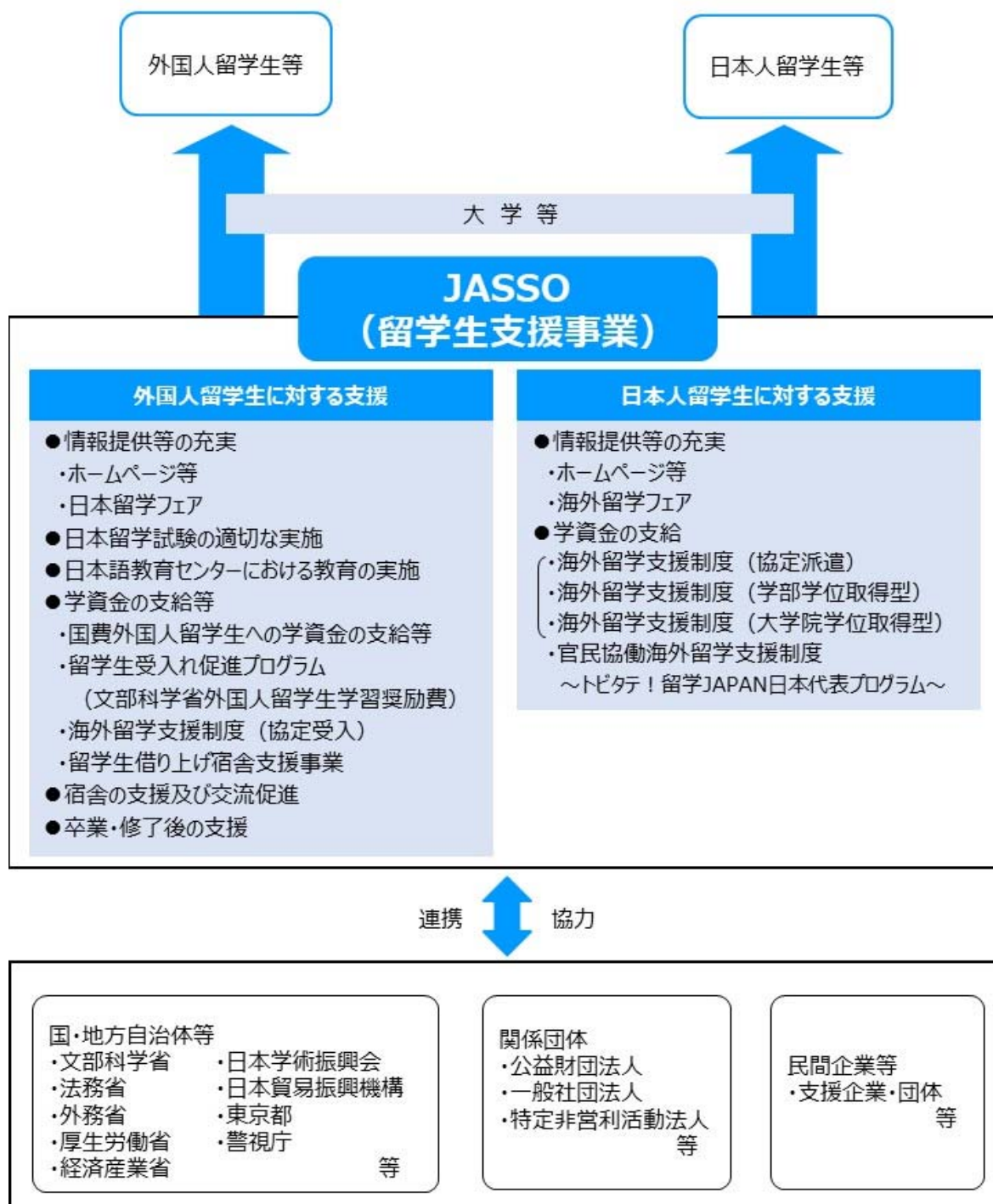
憲法、教育基本法に定める「教育の機会均等」の理念のもと、経済的理由で修学が困難な優れた学生等に学資の貸与及び給付を行っています。



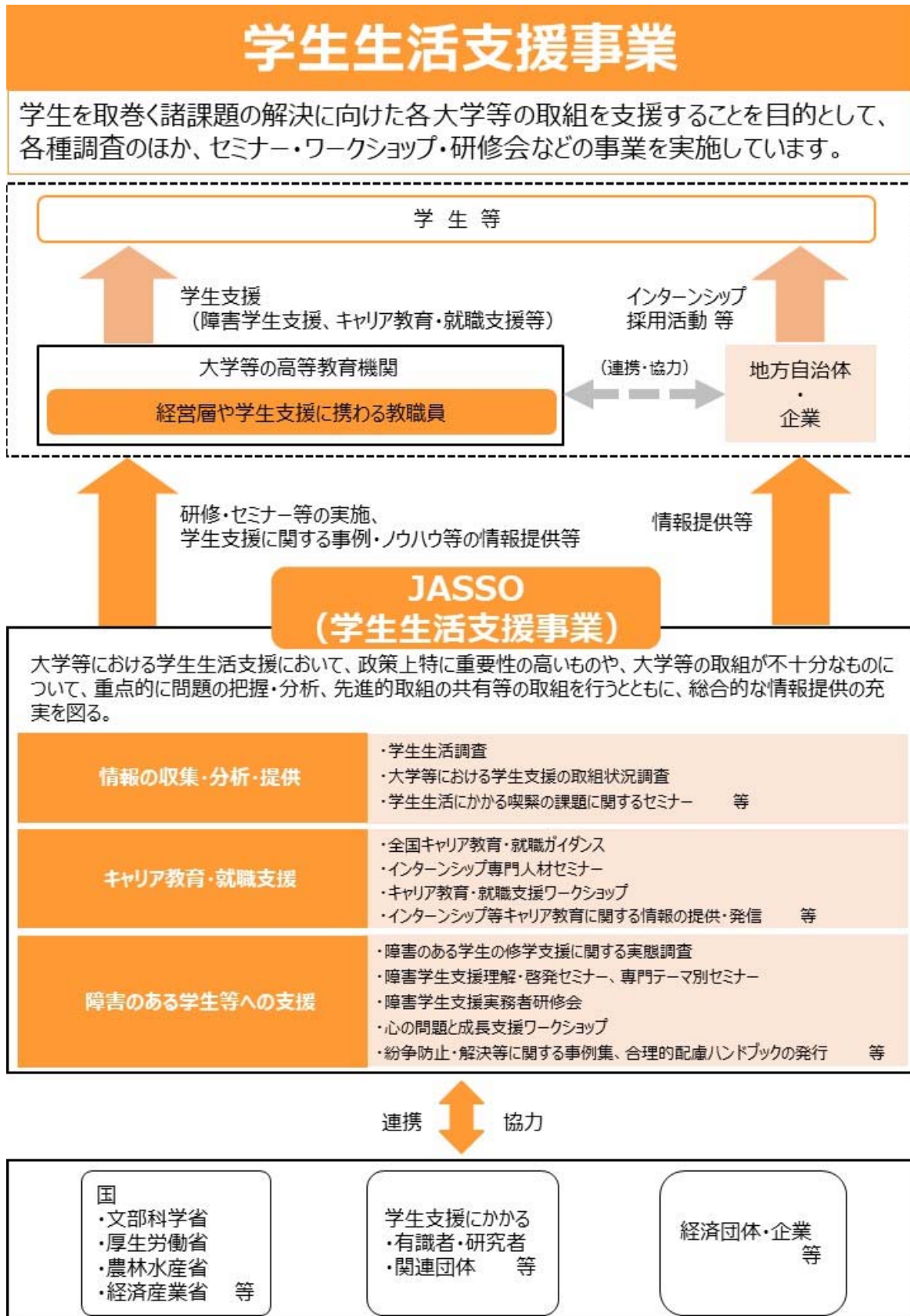
(2) 留学生支援事業

# 留学生支援事業

グローバル化が進展する中、留学生交流を一層推進するため、外国人留学生の受入れ・日本人留学生の派遣の両面から、奨学金の支給、情報提供等の支援事業を行っております。



(3) 学生生活支援事業





## 10. 業務の成果と使用した資源との対比

### (1) 自己評価

各業務（セグメント）ごとの具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要は以下のとおりです。

[詳細につきましては、リンク先に掲載している業務実績等報告書をご覧ください。](#)



(単位：百万円)

項目	評価 (※)	行政コスト
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置項		
1 奨学金事業	B	83,454
(1) 貸与奨学金	B	
① 奨学金の的確な貸与	B	
② 適格認定の実施	B	
③ 債権の適切な管理及び返還金の確実な回収	B	
④ 機関保証制度の運用	B	
⑤ 減額返還・返還期限猶予・返還免除制度の適切な運用	B	
⑥ 所得連動返還方式の運用	B	
(2) 給付奨学金	B	
① 奨学金の的確な支給	B	
② 適格認定の実施	B	
(3) 奨学金事業に共通する事項の実施	B	
① 奨学金制度の周知及び広報の充実	B	
② 学校との連携強化	B	
③ 効果検証方策等の検討	B	
2 留学生支援事業	B	
(1) 外国人留学生に対する支援	B	
① 日本留学に関する情報提供等の充実	B	
② 日本留学試験の適切な実施	C	
③ 日本語教育センターにおける教育の実施	B	
④ 学資金の支給等	B	
⑤ 宿舍の支援及び交流促進	B	
⑥ 卒業・修了後の支援	B	
(2) 日本人留学生に対する支援	B	
① 海外留学に関する情報提供等の充実	A	
② 学資金の支給	B	

3 学生生活支援事業	B	518
(1) 学生生活、学生生活支援に関する情報の収集・分析・提供	B	
(2) 障害のある学生等に対する支援	B	
(3) キャリア教育・就職支援	B	
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置		
1 業務の効率化	B	
(1) 一般管理費等の削減	B	
(2) 人件費・給与水準の見直し	B	
(3) 契約の適正化	B	
2 組織の効果的な機能発揮	B	
3 学生支援に関する調査・分析・研究の実施	B	
III 財務内容に関する事項		
1 収入の確保等	B	
2 寄附金事業の実施	B	
3 奨学金貸与事業における適切な債権管理の実施	B	
4 予算、収支計画及び資金計画	B	
5 短期借入金の限度額	B	
6 不要財産又は不要財産となることを見込まれる財産の処分等に関する計画		
7 重要な財産の処分等に関する計画		
8 剰余金の使途	-	
IV その他業務運営に関する重要事項		
1 内部統制・ガバナンスの強化	B	
(1) 事業運営への外部有識者の参画	B	
(2) 外部評価の実施	B	
(3) 理事会等によるガバナンスの確保	B	
(4) リスク管理の推進	B	
(5) コンプライアンスの推進	B	
①コンプライアンス職員研修	B	
②個人情報保護の徹底	B	
③情報公開の適正な実施	B	
(6) 内部監査の実施	B	
2 情報セキュリティ対策の推進	B	
3 広報・広聴の充実	B	
4 施設及び設備に関する計画	B	
5 人事に関する計画	B	

(1) 方針	B	
(2) 人事に係る指標	B	
6 中期目標の期間を超える債務負担	-	
7 積立金の使途	B	
法人共通		3,645
合計		105,367

※評語の説明

- S： 中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。
- A： 中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上とする。）。
- B： 中期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。
- C： 中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。
- D： 中期計画における所期の目標を下回っており、抜本的な改善を要する（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%未満）。

**(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況**

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
評定(※)	-	-	-	-	-

※評語の説明

- S： 中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。
- A： 中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の120%以上とする。）。
- B： 中期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。
- C： 中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。
- D： 中期計画における所期の目標を下回っており、抜本的な改善を要する（定量的指標においては対中期計画値（又は対年度計画値）の80%未満）。

## 11. 予算と決算との対比

収入

(単位:百万円)

区分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
借入金等	1,129,395	1,063,636	△ 65,758	民間借入金の減等
運営費交付金	13,133	13,133	-	
国庫補助金	29,449	29,449	-	
育英資金返還免除等補助金	7,432	7,432	-	
学資支給基金補助金	14,000	14,000	-	
留学生交流支援事業費補助金	8,017	8,017	-	
受託収入	-	33	33	事業の受託による増
寄附金収入	2,664	2,092	△ 572	寄附金事業執行額の減に伴う減
貸付回収金	840,679	842,859	2,180	回収金の増
貸付金利息等	29,654	29,896	242	貸付金利息等の増
政府補給金	37	1	△ 37	支払利息の減に伴う減
事業収入	923	959	37	留学生宿舍収入の増等
雑収入	3,928	4,927	999	延滞金収入等の増
計	2,049,862	1,986,985	△ 62,877	

支出

区分	予算額(A)	決算額(B)	差額(A)-(B)	備考
奨学金貸与事業費	1,048,590	972,008	76,582	奨学金貸与額の減
一般管理費	2,132	2,421	△ 289	
うち、人件費（管理系）	1,075	1,069	6	人件費の減
物件費	1,056	1,352	△ 295	土地建物借料の増等
業務経費	15,700	16,083	△ 383	
うち、人件費（事業系）	3,554	3,286	267	人件費の減
物件費	12,146	12,797	△ 650	業務委託費の増等
特殊経費	152	143	9	自己都合退職手当の増、業務効率化による減等
借入金等償還	915,827	943,520	△ 27,693	事業拡大による民間借入金償還額の増
借入金等利息償還	34,086	26,472	7,614	支払利息の減
学資支給基金補助金経費	20,024	17,222	2,802	学資支給金支給額の減
留学生交流支援事業費補助金経費	8,017	7,534	483	事業経費の減
受託経費	-	33	△ 33	事業の受託による増
寄附金事業費	2,664	2,092	572	寄附金事業執行額の減
計	2,047,192	1,987,528	59,665	

※詳細は、以下リンク先に掲載の「決算報告書」をご覧ください。

[「財務に関する情報（第4期中期目標）」ページへのリンク](#)



## 12. 財務諸表に関する法人の長による説明情報

### <財務諸表、財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報>

#### (1) 貸借対照表

【法人単位】

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	9,674,037	流動負債	976,437
現金及び預金	229,093	一年以内償還予定日本学生支援債券	120,000
貸付金	9,439,993	一年以内返済予定長期借入金	840,963
第一種学資貸与金	2,870,691	その他	15,474
第二種学資貸与金	6,616,516	固定負債	8,778,431
貸倒引当金	△47,213	日本学生支援債券	120,000
その他	4,950	長期借入金	8,641,638
		退職給付引当金	4,297
固定資産	163,105	その他	12,496
有形固定資産	32,573		
無形固定資産	11,427	負債合計	9,754,868
投資その他の資産	119,104	純資産の部	
投資有価証券	20,400	資本金	100
破産再生更生債権等	119,449	政府出資金	100
貸倒引当金	△117,732	資本剰余金	31,948
未収財源措置予定額	92,577	利益剰余金	50,225
退職給付引当金見返	4,297		
差入保証金	113	純資産合計	82,273
資産合計	9,837,141	負債・純資産合計	9,837,141

#### 財政状態

当事業年度末の資産合計は9,837,141百万円と、前年度末比92,997百万円増となりました。これは、奨学金貸与事業である第一種学資貸与金及び第二種学資貸与金の貸付金の92,820百万円増が主な要因です。

当事業年度末の負債合計は9,754,868百万円と、前年度末比91,119百万円増となりました。負債の内訳の中で増減額が大きかったものは、長期借入金の増です。

当事業年度の利益剰余金合計は50,225百万円と、前年度末比2,363百万円増となりました。これは、当期総利益4,445百万円の発生及び中期目標期間終了に伴う国庫納付による1,937百万円の減が主な要因です。

## (2) 行政コスト計算書

【法人単位】

(単位：百万円)

	金額
I 損益計算書上の費用	104,883
経常費用	100,150
臨時損失	4,733
II その他行政コスト	484
減価償却相当額	483
除売却差額相当額	1
III 行政コスト	105,367

### 運営状況

法人単位の当事業年度の行政コストは 105,367 百万円となりました。

## (3) 損益計算書

【法人単位】

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	100,150
業務費	97,789
学資金貸与業務費	64,753
学資金支給業務費	16,394
留学生学資金支給業務費	13,090
その他業務費	3,553
一般管理費	2,361
経常収益 (B)	103,197
補助金等収益等	57,290
自己収入等	37,794
財源措置予定額収益	5,683
その他	2,429
臨時損失 (C)	4,733
臨時利益 (D)	5,985

当期純利益 (E= B - A - C + D)	4,299
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (F)	145
当期総利益 (E+F)	4,445

## 運営状況

当事業年度の経常費用は 100,150 百万円と、前年度比 68 百万円減となりました。経常費用の内訳の中で増減額が大きかったものは、学資金支給業務費の 8,306 百万円の増、学資金貸与業務費の 8,168 百万円の減です。

当事業年度の経常収益は 103,197 百万円と、前年度比 1,844 百万円減となりました。経常収益の内訳の中で増減額が大きかったものは、補助金等収益の 11,525 百万円増、運営費交付金収益の 3,394 百万円減、学資金貸与金利息の 2,855 百万円減、財源措置予定額収益の 8,384 百万円の減です。

上記損益の状況として、当事業年度の当期総利益は 4,445 百万円と、前年度比 379 百万円減となりました。これは、運営費交付金対象事業に係る利益 663 百万円の減が主な要因です。

## (4) 純資産変動計算書

【法人単位】

(単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	100	32,432	47,863	80,395
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	△484	-	△484
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	2,363	2,363
当期変動額合計	-	△484	2,363	1,878
当期末残高	100	31,948	50,225	82,273

## 財政状態と運営状況との関係

当事業年度の純資産に係る当期末残高は 82,273 百万円と、前年度比 1,878 百万円増となりました。これは、機構設立以前に貸与された奨学金に係る貸倒引当金戻入益の 4,404 百万円等による利益剰余金の増及び中期目標期間終了に伴う国庫納付による 1,937 百万円の減が主な要因です。

## (5) キャッシュ・フロー計算書

【法人単位】

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	88
人件費支出	△4,681
学貸与金の貸付による支出	△972,008
学貸支給金の支給による支出	△13,876
借入金の返済等による支出	△2,400,272
補助金等収入	43,933
学資金の回収による収入	842,938
借入等による収入	2,520,222
自己収入等	38,004
その他収入・支出	△54,173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△476
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金減少額 (E = A + B + C + D)	△679
VI 資金期首残高 (F)	229,772
VII 資金期末残高 (G = F + E)	229,093

### キャッシュ・フローの状況

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは88百万円と、前年度比22,063百万円の減となりました。支出においては、短期借入金の返済による支出が2,713,427百万円減、長期借入金の返済による支出が57,020百万円減、学貸与金の貸付による支出が15,357百万円減等により、前年度比2,779,825百万円減となりました。一方、収入においては、短期借入れによる収入が2,713,427百万円減、長期借入れによる収入が106,973百万円減、学貸与金利息の受取額が2,810百万円減等により、前年度比2,801,888百万円減となりました。その結果、収入減が支出減を上回ったため、全体的には前年度に比べ減となりました。

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△291百万円と、前年度比129百万円の支出増となりました。これは、有価証券の取得による支出が4,000百万円減、有価証券の償還による収入が4,200百万円減等となったことが主な要因です。

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△476百万円と、ほぼ前年度と同額です。

以上により、資金期末残高は229,093百万円と前年比679百万円の減となりました。



※詳細は、以下リンク先に掲載の「財務諸表」をご覧ください。  
[「財務に関する情報（第4期中期目標）」ページへのリンク](#)



### 13. 内部統制の運用に関する情報

機構では、業務方法書において、役員（監事を除く。）の職務の執行が通則法、独立行政法人日本学生支援機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を定めております。

#### 【内部統制の運用（業務方法書第 47 条、第 51 条）】

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として経営管理会議を設置し、継続的にその見直しを図るものとしており、原則毎月 2 回開催しています。

#### 【リスクの管理（業務方法書第 52 条）】

業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへ適切に対応するため、リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置しています。令和元年度はリスク管理委員会を原則として毎月開催し、令和元年度のリスク管理実施計画の策定及びリスク管理体制の構築に係る取組の実施状況を確認しました。

#### 【監事監査・内部監査（業務方法書第 55 条、第 56 条）】

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行います。監査報告を作成し理事長及び文部科学大臣に提出し、監査の結果、是正または改善を要する事項があると判断したときは理事長又は文部科学大臣に対してその旨の意見を提出できます。

また、理事長は、業務運営の効果的かつ効率的執行を図るとともに、予算執行及び会計経理の適正を期するため、監査員に命じ内部監査を行なわせ、その結果に対する改善措置状況について報告を受けることとなっております。令和元年度の内部監査として、業務監査、会計監査、自己査定監査、法人文書監査を行い、適正に実施されたことを確認しています。

#### 【入札及び契約に関する事項（業務方法書第 58 条）】

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者から構成される「契約監視委員会」の設置等を定めた内部規程等を整備することとしており、契約監視委員会規程の他、契約事務の適切な実施等を目的として契約事務取扱細則を定めています。令和元年度においては契約監視委員会を令和元年 5 月に開催し、令和元年度調達等合理化計画及び平成 30 年度の調達等合理化計画の自己評価について点検を行ないました。

#### 【予算の適正な配分（業務方法書第 59 条）】

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制の整備及び評価結果を予算配分等に活用する仕組みの整備の一環として、理事長決定の予算編成方針に基づき、各予算責任者が作成した予算執行計画を財務部がとりまとめ、理事会での審議を経て予算を決定、配分しました。また、第 3 四半期において、それまでの事業実施状況やその後の事業の見通しを踏まえ、適正に予算が執行されるよう配分額の見直しを行いました。

## 14. 法人の基本情報

### (1) 沿革

平成 16 年 4 月 日本育英会において実施してきた日本人学生への奨学金貸与事業、日本国際教育協会、内外学生センター、国際学友会、関西国際学友会の各公益法人において実施してきた留学生交流事業及び国が実施してきた留学生に対する奨学金の給付事業や学生生活調査等の事業を整理・統合し、学生支援事業を総合的に実施する文部科学省所管の独立行政法人として設立。

〔旧法人の沿革〕

#### ◆日本育英会

昭和18年10月 財団法人大日本育英会として創立

昭和19年 4 月 特殊法人大日本育英会として設立

昭和28年 8 月 日本育英会に名称変更

#### ◆日本国際教育協会

昭和32年 3 月 財団法人として設立

#### ◆内外学生センター

昭和20年 3 月 文部省内に文部大臣を会長とした動員学徒援護会設立

昭和20年 7 月 財団法人勤労学徒援護会として設立

昭和22年 1 月 財団法人学徒援護会に名称変更

平成元年 4 月 財団法人内外学生センターに名称変更

#### ◆国際学友会

昭和10年12月 外務省の外郭団体として創立

昭和15年12月 財団法人国際学友会（内閣情報局所管）として設立

昭和20年 8 月 所管官庁が外務省に移管

昭和54年 4 月 所管官庁が文部省に移管

#### ◆関西国際学友会

昭和31年 6 月 財団法人関西国際学友会（外務省所管）として設立

昭和54年 4 月 所管官庁が文部省に移管

### (2) 設立に係る根拠法

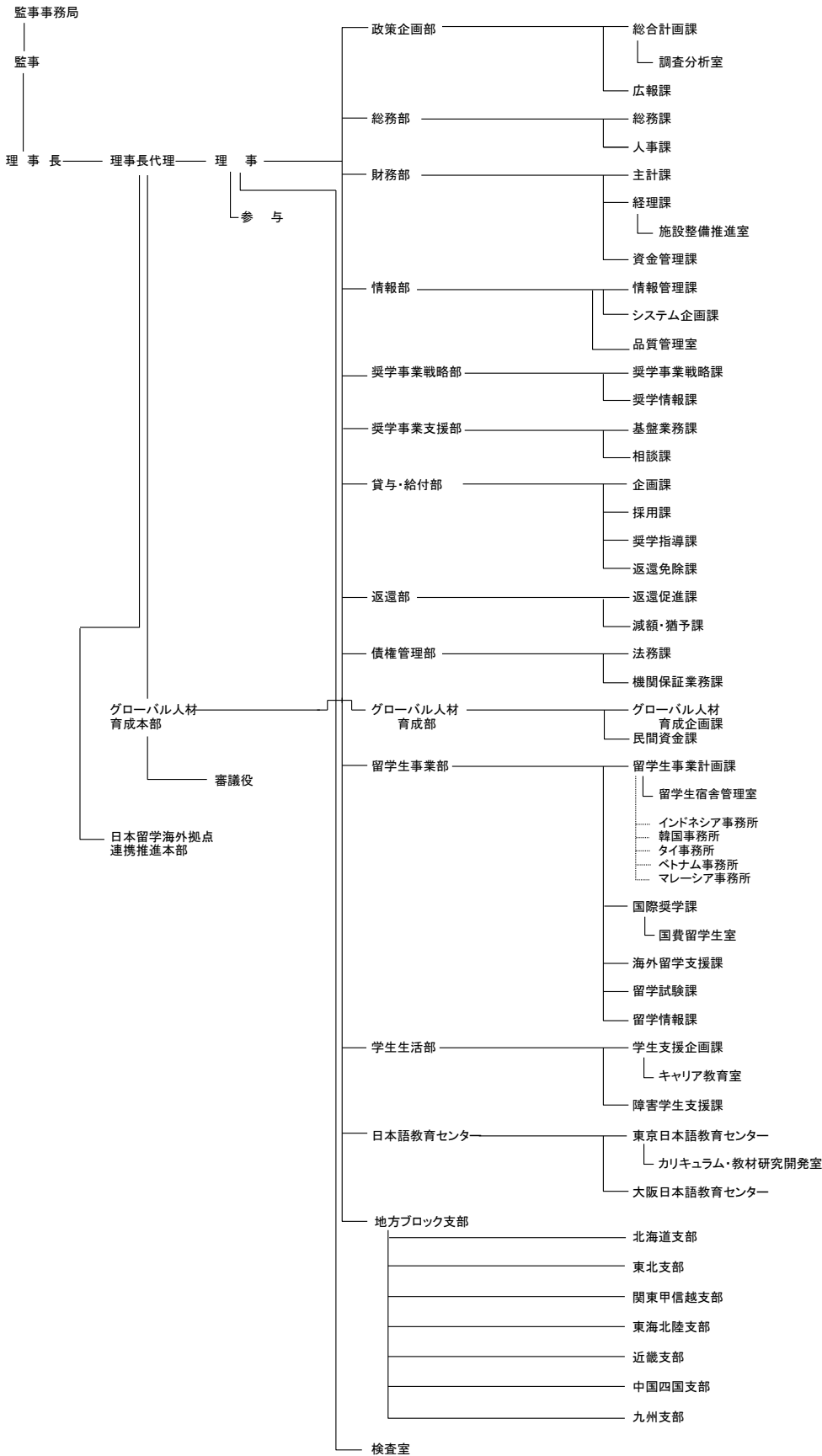
独立行政法人日本学生支援機構法（平成 15 年法律第 94 号）

### (3) 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省高等教育局学生・留学生課）

# (4) 組織図

(令和2年3月31日現在)



## (5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- ◆本部 : 〒226-8503 神奈川県横浜市緑区長津田町4259 S-3
- ◆市谷事務所 : 〒162-8412 東京都新宿区市谷本村町10-7
- ◆市谷外堀事務所 : 〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町1-1 住友市ヶ谷ビル13F
- ◆駒場事務所 : 〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29
- ◆青海事務所 : 〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1
- ◆グローバル人材育成部 : 〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2  
(文部科学省内 官民協働海外留学創出プロジェクト)
  
- ◆日本語教育センター
  - ・東京日本語教育センター : 〒169-0074 東京都新宿区北新宿3-22-7
  - ・大阪日本語教育センター : 〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町8-3-13
- ◆地方ブロック支部
  - ・北海道支部 : 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西3-11 北洋ビル10F
  - ・東北支部 : 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-4-1  
読売仙台一番町ビル10F
  - ・関東甲信越支部 : 〒153-8503 東京都目黒区駒場4-5-29
  - ・東海北陸支部 : 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-4-16  
KDX名古屋日銀前ビル3F
  - ・近畿支部 : 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満4-11-22  
阪神神明ビルディング8F
  - ・中国四国支部 : 〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀4-27  
上八丁堀ビル6F
  - ・九州支部 : 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2-9-27  
野村不動産赤坂センタービル3F
- ◆海外事務所
  - ・インドネシア(ジャカルタ) : Summitmas Tower II, 2nd Floor, Jalan Jenderal Sudirman, KAV 61-62, Jakarta 12190 INDONESIA
  - ・韓国(ソウル) : 702 Garden Tower, 84 Yulgok-ro, Jongno-gu, Seoul 03131 Republic of KOREA
  - ・タイ(バンコク) : 10F Serm-mit Tower, 159 Asok-Montri Rd., Klongtoey-Nua, Wattana, Bangkok 10110 THAILAND
  - ・ベトナム(ハノイ) : 4th Floor, CornerStone Building, 16 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, VIETNAM
  - ・マレーシア(クアラルンプール) : A-7-5, Northpoint Offices, Mid Valley City, No.1, Medan Syed Putra Utara, 59200 Kuala Lumpur MALAYSIA

## (6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

なし

## (7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区別	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
資産	9,119,677	9,382,902	9,597,999	9,744,144	9,837,141
負債	9,052,711	9,310,979	9,521,810	9,663,749	9,754,868
純資産	66,966	71,923	76,189	80,395	82,273
行政サービス実施 コスト	57,648	54,210	44,832	63,276	-
行政コスト	-	-	-	-	105,367
経常費用	99,430	94,476	91,243	100,218	100,150
経常収益	103,369	98,889	95,061	105,041	103,197
当期総利益	7,362	6,256	5,985	4,823	4,445

## (8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

### ① 予算

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
借入金等	1,091,519
運営費交付金	15,651
育英資金返還免除等補助金	7,837
学資支給金補助金	235,384
留学生交流支援事業費補助金	7,868
寄附金収入	2,665
貸付回収金	868,746
貸付金利息等	26,353
政府補給金	45
事業収入	923
雑収入	3,291
計	2,260,282
支出	
奨学金貸与事業費	1,044,404
一般管理費	2,282
うち、人件費（管理系）	1,082

物件費	1,201
業務経費	17,300
うち、人件費（事業系）	3,634
物件費	13,666
特殊経費	283
借入金等償還	943,931
借入金等利息償還	30,642
学資支給基金補助金経費	2,096
学資支給金補助金経費	235,384
留学生交流支援事業費補助金経費	7,868
寄附金事業費	2,665
計	2,286,856

## ②収支計画

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	
経常費用	342,743
業務経費	334,379
寄附金事業費	2,666
一般管理費	2,233
減価償却費	3,465
臨時損失	2
収益の部	
経常収益	345,407
運営費交付金収益	13,419
自己収入	30,529
寄附金収益	2,666
補助金等収益	270,294
財源措置予定額収益	25,007
賞与引当金見返に係る収益	356
退職給付引当金見返に係る収益	510
資産見返負債戻入	2,594
財務収益	33
臨時利益	2
純利益	2,663
目的積立金取崩額	146
総利益	2,809

## ③資金計画

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	
業務活動による支出	△3,747,239
学資金貸与	△1,044,404
学資金支給	△237,480
人件費支出	△4,860
短期借入金の返済による支出	△1,462,486
長期借入金の返済による支出	△943,931
支払利息	△30,642



寄附金事業による支出	△2,629
その他の業務支出	△20,807
投資活動による支出	△1,595
財務活動による支出	△727
次年度への繰越金	223,316
資金収入	
業務活動による収入	3,722,839
運営費交付金による収入	15,651
政府補給金による収入	45
国庫補助金による収入	251,089
貸付回収金による収入	868,746
学資支給金の回収による収入	30
短期借入による収入	1,462,486
長期借入による収入	1,091,352
貸付金利息	26,315
その他の業務収入	4,459
寄附金による収入	2,665
投資活動による収入	3,600
その他の収入	3,600
前年度からの繰越金	246,437

※年度計画の詳細は、[リンク先（業務に関する情報（第4期中期目標期間））](#)をご覧ください。



## 15. 参考情報

### (1) 要約した財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金、預金
第一種学資貸与金	: 無利子奨学金
第二種学資貸与金	: 有利子奨学金
貸倒引当金	: 第一種学資貸与金及び第二種学資貸与金の回収不能見込額
その他（流動資産）	: 満期保有目的有価証券（1年内満期）、学資貸与金未収利息など
有形固定資産	: 土地、建物、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 借地権、ソフトウェアなど、長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
投資有価証券	: 満期保有目的で保有する有価証券
破産再生更生債権等	: 延滞10年以上等の第一種学資貸与金及び第二種学資貸与金の延滞債権
未収財源措置予定額	: 貸倒引当金繰入等に対し、後年度に国の財源措置が予定される額
退職給付引当金見返	: 退職金の見積計上額
その他（固定資産）	: 差入保証金など
一年以内償還予定日本学生支援債券	: 翌年度に償還が予定される債券
一年以内返済予定長期借入金	: 翌年度に返済が予定される借入金
その他（流動負債）	: 運営費交付金債務、預り金、リース債務、未払金など
日本学生支援債券	: 翌々年度以降に償還が予定される債券
長期借入金	: 翌々年度以降に返済が予定される借入金
その他（固定負債）	: 長期預り補助金等、長期預り寄附金、資産見返負債、長期リース債務など
政府出資金	: 国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 機構設立にあたり出えんされた資産で財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

#### ② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用	: 損益計算書における経常費用、臨時損失
その他行政コスト	: 政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
行政コスト	: 独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

### ③損益計算書

学資金貸与業務費	：奨学金貸与業務に要する費用
学資金支給業務費	：奨学金給付業務に要する費用
留学生学資金支給業務費	：留学生等に対する奨学金の給付等の業務に要する費用
その他業務費	：その他留学生支援業務及び学生生活支援業務に要する費用
一般管理費	：管理部門に係る費用、共通経費等
補助金等収益等	：国庫補助金等、国からの運営費交付金のうち当期の収益として認識した収益
自己収入等	：事業収入、受託収入などの収益
財源措置予定額収益	：当期に発生した貸倒引当金繰入等に対し、後年度に国の財源措置が予定される額
その他	：資産見返負債戻入、賞与引当金及び退職給付引当金見返収益
臨時損失	：取得時に資産見返負債を計上した固定資産の除売却による損失、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入及び退職給付費用等
臨時利益	：当期に発生した貸倒引当金の戻入益、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入及び退職給付費用見返収益等
前中期目標期間繰越積立金取崩額	：前中期目標期間中に自己収入で取得した資産の減価償却費相当額を取り崩した額

### ④純資産変動計算書

当期末残高： 貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

### ⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

## (2) その他公表資料等との関係の説明

### ◇ホームページ等

#### ◆ホームページ

日本学生支援機構ホームページ  
<https://www.jasso.go.jp/>



(SP サイト)

#### ◆YouTube

日本学生支援機構 JASSO channel



#### ◆Twitter

日本学生支援機構 JASSO @JASSO\_general



#### ◆Facebook

日本学生支援機構留学生事業部  
[@jasso.studentexchange](https://www.facebook.com/jasso.studentexchange)



### ◇パンフレット等

#### ◆JASSO 概要



<https://www.jasso.go.jp/about/organization/jigyougaiyou.html>



#### ◆JASSO OUTLINE



<https://www.jasso.go.jp/en/about/organization/index.html>



#### ◆JASSO 年報



[https://www.jasso.go.jp/about/organization/publication/annual\\_report.html](https://www.jasso.go.jp/about/organization/publication/annual_report.html)

